



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,838	8.1	△50	—	△74	—	△122	—
26年3月期第1四半期	3,552	12.3	130	—	155	—	61	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △144百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△8.22	—
26年3月期第1四半期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,469	7,167	36.8	479.05
26年3月期	20,550	7,744	37.6	517.38

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,163百万円 26年3月期 7,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	9.7	1,489	16.6	1,500	15.9	834	5.2	55.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	15,628,300株	26年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	674,218株	26年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	14,954,082株	26年3月期1Q	14,954,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、企業収益や雇用情勢は着実に改善が見られ、全体として緩やかな景気回復の動きが見られました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン〜ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億38百万円（前年同期比8.1%増）と増収となりました。利益面では、建設市場における人手不足や建設コスト高騰の影響から補正予算の執行遅れがあり、また連結子会社での原材料価格の高騰や一部物件での工期延長の影響などにより、営業損失50百万円（前年同期は1億30百万円の営業利益）、経常損失74百万円（前年同期は1億55百万円の経常利益）、四半期純損失1億22百万円（前年同期は61百万円の四半期純利益）と減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に新たに鉄建工業株式会社を子会社化し、この事業を従来からの報告セグメントである「建設用資機材の製造・販売事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、引き続き政府の経済対策としての公共工事の景気浮揚策の追い風があり、法面（のり面）や耐震対策で使用される「グラウンドアンカー」・「落橋防止装置」などの売上が前年同期に比べ増加いたしました。

利益面では、原材料価格高騰による売上総利益率の低下があり、また、積極的な営業活動と成長分野への事業展開を推進したことによる販売費及び一般管理費の増加があったことから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において子会社化した鉄建工業株式会社の事業については、当セグメントに含めて計上しております。

この結果、この事業の売上高は21億63百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期は64百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、依然として建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されていないものの、建築工事量は増加傾向であるため、主に首都圏市場で資材販売が順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇分を、コスト低減に加え製品販売価格へ転嫁を図るべく努力してまいりましたが、価格面では依然厳しい市場環境にあることから、原材料価格の上昇を補うまでにはいたっておりません。

この結果、この事業の売上高は13億99百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は70百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外事業展開により、継続受注物件の「パプアニューギニア国道路建設・補修機材整備計画準備調査」他の消化活動を行いました。一部の施工監理業務において工期が延長されたことで、当該業務の売上高が第2四半期連結累計期間に移動することになりました。

この結果、この事業の売上高は21百万円（前年同期は1億96百万円の売上高）、営業損失は72百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を積極展開しており、工事量の急増による技術者・熟練労務者の不足や資材費の高騰等の問題への対応を図りながら、受注消化体制の整備を推し進めております。

この結果、この事業の売上高は2億54百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は13百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は194億69百万円（前連結会計年度末比10億80百万円減）でありました。内訳は、流動資産136億79百万円（前連結会計年度末比12億89百万円減）、有形固定資産38億41百万円（前連結会計年度末比1億51百万円増）、無形固定資産3億56百万円（前連結会計年度末比40百万円増）、投資その他の資産15億93百万円（前連結会計年度末比16百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した売掛債権の回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が14億97百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は123億2百万円（前連結会計年度末比5億3百万円減）となりました。内訳は、流動負債が81億53百万円（前連結会計年度末比5億42百万円減）、固定負債が41億49百万円（前連結会計年度末比38百万円増）でありました。減少の主な要因は、前連結会計年度末に集中した買掛債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が4億96百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は71億67百万円（前連結会計年度末比5億76百万円減）となりました。減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少があったことと、株主配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が129,848千円増加し、利益剰余金が83,720千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,192	5,056,913
受取手形及び売掛金	7,677,981	6,180,541
商品及び製品	278,457	323,949
仕掛品	370,250	531,573
原材料及び貯蔵品	1,101,739	1,147,678
その他	370,231	485,285
貸倒引当金	△51,162	△46,895
流動資産合計	14,968,689	13,679,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,121,460	1,132,244
機械装置及び運搬具(純額)	259,449	377,627
工具、器具及び備品(純額)	55,689	58,608
土地	2,221,759	2,237,573
リース資産(純額)	31,117	28,198
建設仮勘定	—	7,020
有形固定資産合計	3,689,476	3,841,272
無形固定資産		
のれん	111,530	149,269
その他	203,608	206,825
無形固定資産合計	315,138	356,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,807	970,198
その他	572,343	653,506
貸倒引当金	△24,163	△30,385
投資その他の資産合計	1,576,987	1,593,320
固定資産合計	5,581,602	5,790,687
資産合計	20,550,292	19,469,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,399	5,096,115
短期借入金	280,522	320,522
1年内返済予定の長期借入金	1,357,993	1,290,221
1年内償還予定の社債	369,000	344,000
未払法人税等	346,598	49,746
賞与引当金	85,349	49,428
その他	664,024	1,003,238
流動負債合計	8,695,887	8,153,272
固定負債		
社債	654,000	654,000
長期借入金	2,447,215	2,270,154
役員退職慰労引当金	468,780	536,115
退職給付に係る負債	256,560	404,382
資産除去債務	44,793	60,344
その他	238,992	224,121
固定負債合計	4,110,341	4,149,118
負債合計	12,806,229	12,302,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,684,654	5,129,292
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,660,567	7,105,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,418	59,527
為替換算調整勘定	15,712	△9,787
退職給付に係る調整累計額	9,301	8,772
その他の包括利益累計額合計	76,431	58,513
少数株主持分	7,063	3,624
純資産合計	7,744,062	7,167,342
負債純資産合計	20,550,292	19,469,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,552,022	3,838,386
売上原価	2,500,858	2,847,294
売上総利益	1,051,163	991,092
販売費及び一般管理費	921,078	1,041,472
営業利益又は営業損失(△)	130,085	△50,379
営業外収益		
受取利息	70	92
受取配当金	31,157	3,987
受取手数料	1,982	3,435
受取家賃	4,436	4,939
持分法による投資利益	7,834	—
貸倒引当金戻入額	4,156	5,272
為替差益	719	—
その他	4,785	8,104
営業外収益合計	55,142	25,831
営業外費用		
支払利息	20,620	17,360
売上割引	5,928	5,513
為替差損	—	151
寄付金	1,120	4,570
持分法による投資損失	—	21,776
その他	2,334	300
営業外費用合計	30,003	49,671
経常利益又は経常損失(△)	155,224	△74,220
特別利益		
固定資産売却益	2,246	981
受取保険金	2,000	618
特別利益合計	4,246	1,599
特別損失		
固定資産売却損	—	295
固定資産除却損	13,876	24
投資有価証券評価損	7,018	—
特別損失合計	20,895	319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	138,575	△72,940
法人税等	76,888	53,387
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	61,686	△126,328
少数株主利益又は少数株主損失(△)	598	△3,439
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,087	△122,888

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	61,686	△126,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	9,123
持分法適用会社に対する持分相当額	25,547	△26,513
退職給付に係る調整額	—	△528
その他の包括利益合計	25,331	△17,918
四半期包括利益	87,018	△144,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,419	△140,807
少数株主に係る四半期包括利益	598	△3,439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,952,987	1,163,301	196,456	239,276	3,552,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,905	—	—	—	39,905
計	1,992,892	1,163,301	196,456	239,276	3,591,927
セグメント利益	64,022	97,006	12,003	1,031	174,064

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	174,064
セグメント間取引消去	1,032
全社費用(注)	△39,560
のれんの償却	△5,451
四半期連結損益計算書の営業利益	130,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,605	1,399,066	21,337	254,377	3,838,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,829	1,786	—	—	15,616
計	2,177,435	1,400,853	21,337	254,377	3,854,003
セグメント利益又は損失(△)	3,622	70,289	△72,581	13,662	14,993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,993
セグメント間取引消去	1,385
全社費用(注)	△58,507
のれんの償却	△8,250
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△50,379

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。